



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 ヤオコー  
 コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	331,138	5.5	17,091	6.1	16,789	6.3	12,765	19.8
30年3月期第3四半期	313,942		16,112		15,798		10,656	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 12,802百万円 (17.6%) 30年3月期第3四半期 10,889百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	328.76	
30年3月期第3四半期	274.46	

(注)平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	227,326	95,188	41.9	2,451.43
30年3月期	213,623	84,639	39.6	2,179.81

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 95,188百万円 30年3月期 84,639百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		30.00	55.00
31年3月期		27.50			
31年3月期(予想)				27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	3.6	17,300	1.9	16,900	2.2	11,100	0.9	285.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	40,013,722 株	30年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,183,916 株	30年3月期	1,185,027 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	38,829,440 株	30年3月期3Q	38,828,163 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、堅調な企業収益に伴う雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。不確実な世界情勢に端を発する国内経済への影響が懸念されております。また、人手不足に伴う人件費の増加、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態の枠を越えた競争はより熾烈となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。

当社では、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、当連結会計年度からスタートした第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）をはじめ、国内外の新たな産地・供給先の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、海外直接買付による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取組み、商品面と両輪で商品育成を進めてまいりました。特に、年間最大の商機であるクリスマス並びに年末商戦をターゲットとして、商品・販売の両面において当社のマーチャンダイジングのステージアップを目標に、独自性・優位性の向上に注力いたしました。

一方で、あらゆるライフスタイルのお客さまから支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、「ヤオコーカード」をベースとしたFSP（フリークエント・ショッピング・プログラム）を活用したマーケティングを引き続き推進しております。

#### [運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を継続するとともに、セルフ精算レジ導入店舗の拡大、業務支援の根幹となる新基幹システムの稼働などIT・機器の活用による自動化、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

また、デリカ・生鮮センターを活用して、高い商品価値水準の確保と併せ店舗の省力化・省人化を企図した商品の開発・導入を推進いたしました。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、「採用・定着・教育」のプロセス強化により採用したメンバーの定着を促進する一方、人材育成の基盤として社内に開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開し、社員のキャリアアップを推進しております。

## [出店・成長戦略]

新規出店として、7月に作草部店（千葉県千葉市）、9月に小田原ダイナシティ店（神奈川県小田原市）、新浦安店（千葉県浦安市）、10月に北本中央店（埼玉県北本市）の4店舗を開設するとともに、2店舗を閉店いたしました。また、既存店の活性化策として5店舗について大型改装を実施いたしました。

事業化4年目を迎えたネットスーパーは、5月に上福岡駒林店にて3店舗目を開業いたしました。

前期に当社グループとなった株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。店舗展開においては、9月に4年ぶりの新規出店となるエイビイ新鶴見店（神奈川県横浜市）を開業いたしました。

当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

平成30年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で171店舗（ヤオコー160店舗、エイヴィ11店舗）となりました。

これら施策の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は331,138百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は17,091百万円（同6.1%増）、経常利益は16,789百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,765百万円（同19.8%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていたたくレジのこと。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,702百万円増加し、227,326百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている預け金、新規出店及び既存店の改装並びにサポートセンター（本社）移転等に係る投資により有形固定資産、新情報システムに係る投資により無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアがそれぞれ増加したためであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,152百万円増加し、132,137百万円となりました。これは主に、借入金、流動負債のその他に含まれている未払金、賞与引当金がそれぞれ減少したものの、買掛金が増加したためであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10,549百万円増加し、95,188百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,929	13,737
売掛金	3,539	5,695
商品及び製品	7,510	8,098
原材料及び貯蔵品	174	198
その他	7,965	14,603
流動資産合計	34,119	42,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,103	69,067
土地	59,258	63,004
その他(純額)	19,732	17,191
有形固定資産合計	144,094	149,264
無形固定資産		
のれん	4,063	3,301
その他	6,916	8,279
無形固定資産合計	10,979	11,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,154	4,696
再評価に係る繰延税金資産	396	—
差入保証金	16,126	16,648
その他	2,752	2,802
投資その他の資産合計	24,430	24,147
固定資産合計	179,504	184,993
資産合計	213,623	227,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,448	31,057
1年内返済予定の長期借入金	8,779	10,445
未払法人税等	2,984	2,759
賞与引当金	2,299	1,281
商品券回収損引当金	37	39
ポイント引当金	1,248	701
その他	12,697	12,531
流動負債合計	52,494	58,816
固定負債		
長期借入金	56,585	53,490
繰延税金負債	1,147	1,133
再評価に係る繰延税金負債	—	34
役員退職慰労引当金	186	190
執行役員退職慰労引当金	24	26
株式給付引当金	1,134	1,099
役員株式給付引当金	72	105
退職給付に係る負債	3,336	3,468
資産除去債務	3,807	3,834
その他	10,193	9,936
固定負債合計	76,489	73,320
負債合計	128,984	132,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	5,361	5,361
利益剰余金	83,365	92,888
自己株式	△3,141	△3,135
株主資本合計	89,786	99,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	152
土地再評価差額金	△4,519	△3,534
退職給付に係る調整累計額	△849	△743
その他の包括利益累計額合計	△5,147	△4,125
純資産合計	84,639	95,188
負債純資産合計	213,623	227,326

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	301,288	317,972
売上原価	222,963	235,222
売上総利益	78,325	82,750
営業収入	12,653	13,165
営業総利益	90,979	95,916
販売費及び一般管理費	74,866	78,824
営業利益	16,112	17,091
営業外収益		
受取利息	87	71
受取配当金	7	7
補助金収入	26	39
その他	50	54
営業外収益合計	172	174
営業外費用		
支払利息	469	459
その他	16	15
営業外費用合計	486	475
経常利益	15,798	16,789
特別利益		
固定資産売却益	1	2,542
投資有価証券売却益	295	—
賃貸借契約違約金収入	2	18
その他	25	46
特別利益合計	324	2,607
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	50	351
減損損失	4	132
特別損失合計	55	496
税金等調整前四半期純利益	16,068	18,900
法人税、住民税及び事業税	4,961	5,286
法人税等調整額	449	848
法人税等合計	5,411	6,134
四半期純利益	10,656	12,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,656	12,765

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	10,656	12,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△69
退職給付に係る調整額	139	106
その他の包括利益合計	232	36
四半期包括利益	10,889	12,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,889	12,802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成31年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイヴイ（以下「エイヴイ」といいます。）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるエイヴイ開発株式会社（以下「エイヴイ開発」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

## 1 企業結合の概要

## ①合併の目的

スーパーマーケット事業を行なうエイヴイと、その店舗開発・管理等を行なうエイヴイ開発を一体化し、更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化並びに顧客サービス向上を図ることを目的としております。また、当社が保有するエイヴイの優先株式の全部を普通株式に転換し、その結果、エイヴイは当社100%保有の子会社となります。

## ②合併会社の名称及び事業の内容

## (存続会社)

名称	株式会社エイヴイ		
事業内容	スーパーマーケット事業		
大株主及び持株比率	優先株式	株式会社ヤオコー	100.00%
	普通株式	エイヴイ開発株式会社	100.00%

## (消滅会社)

名称	エイヴイ開発株式会社		
事業内容	取引に関する情報の斡旋並びに提供 店舗開発及び市場調査 ショッピングセンターの開発・管理及び運営		
大株主及び持株比率	普通株式	株式会社ヤオコー	100.00%

## ③合併の方法

エイヴイを吸収合併存続会社、エイヴイ開発を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④合併後の企業の名称

株式会社エイヴイ

## ⑤合併期日（効力発生日）

平成31年4月1日（予定）

## ⑥合併に係る割当ての方法

当社は、エイヴイグループの株式を100%保有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## ⑦引継資産・負債の状況

エイヴイは効力発生日において、消滅会社であるエイヴイ開発の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

## 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。